

事業概要説明シート

事務事業番号 30632

事務事業名	経済交流販売事業補助事業		
事業開始年度	平成17年度	担当部署	産業振興課

根拠法令	経済交流販売事業補助事業実施決裁
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的 (何のために)	市民交流都市・友好都市等との民間レベルでの経済交流の推進及び市民に新鮮で安心・安全な野菜、塩干物、乳製品を安価で提供することを目的とする。
対象 (誰・何を対象に)	枚方市商業連盟
事業内容	枚方市商業連盟が行う産地直送品を市内小売店舗を通じて市民に販売する事業に係る経費の一部を補助。 概ね野菜を年3回(夏季)、塩干物を年1回(冬季)実施。
類似事業	—
事業の必要性	市民の消費生活の充実を図るとともに、都市間交流や市内小売店舗の活性化に繋がる事業

コ ス ト		H22年度決算		H23年度決算		H24年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	0.2人	1,217千円	0.2人	1,214千円	0.2人	1,600千円	
再任用職員	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	
非常勤職員等	0.0人	千円	0.0人	千円	0.0人	千円	
人件費計(A)		1,217千円	1,214千円	1,600千円			
直接経費(B)		2,000千円	2,000千円	2,000千円			
総事業費(A+B)		3,217千円	3,214千円	3,600千円			

財源内訳		H22年度決算		H23年度決算		H24年度当初予算	
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
府支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
受益者負担 (使用料等)	0千円	0千円	0千円	0千円			
その他	0千円	0千円	0千円	0千円			
一般財源	3,217千円	3,214千円	3,600千円				

	内 容	金 額
平成23年度 事業費の主な内訳 (人件費除く)	事業補助金(保管・荷捌き・荷作り運送費、広告宣伝費、事務諸経費等)	2,000千円
		千円
		千円

事務事業名	経済交流販売事業補助事業		
事業開始年度	平成17年度	担当部署	産業振興課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H22年度	H23年度	H24年度(見込み)
活動実績	① 交流都市サービスデー開催回数	回	4	4	4
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 事業費/開催回数	円	804,250	803,500	900,000
	②				
	③				

成果目標 (目標とする成果)	都市間交流の発展及び市民消費購買力の増進につながる販売数量の増加				
-------------------	----------------------------------	--	--	--	--

比較参考値 (他自治体での事業の例など)	—				
-------------------------	---	--	--	--	--

特記事項	<p>昭和49年(1974) から物価対策の委託事業(受託者:枚方市商業連盟)として、良質な食料品を産地から直接仕入れ、市民に安価で提供することと目的に第1回消費者サービスデー(現・交流都市サービスデー)を開催。</p> <p>※当初は中村市(現四万十市)・旭川市、昭和60年～別海町、昭和62年～大滝村(現伊達市)平成17年度からは、友好都市・市民交流都市の新鮮な特産品を市民の身近な店舗で販売することで、広く都市間交流が促進されることを目的として、枚方市商業連盟の主催事業を市が支援する補助事業に転換。当該事業をきっかけとして、市町村合併前の大滝村と枚方市が「経済交流のまち」として平成11年に市民交流宣言を行うこととなり、平成18年に伊達市となった際に再度、枚方市と伊達市との間で市民交流宣言が行われた。</p>				
------	---	--	--	--	--

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	現状のまま継続	今後も引き続き、関係団体と協力しながら市内商業の活性化に努める。
----------------------------------	---------	----------------------------------

一次評価結果	・費用対効果の検証の必要があるのでは	
--------	--------------------	--

二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	改善	市内小売店舗の活性化を図るために個店の販売参加店舗数の増加に努めるとともに、事業の申請受付、交付決定、実績報告時における提出書類の見直し等、事業効果測定方法の見直しを検討する。
----------------------------------	----	--